

自治体名	愛媛県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

女性は、月経、妊娠、出産、授乳、閉経、子宮筋腫、乳がんなど、ライフサイクルを通じて、男性とは異なる身体的、精神的、社会的な健康上の変化や問題が生じ、悩みを抱えることが多い。

これまで、本県では、女性の健康支援対策として、管内保健センターや学校等で開催する健康教育や身体的、精神的な悩みを有する女性への訪問・面接・電話等による健康相談を各保健所において実施するほか、専門医師による不妊相談を実施してきた。また、民間団体と連携し、ピンクリボン運動や県民総ぐるみによるがんの予防啓発など、女性特有のがん対策に取り組んできたところである。

昨今、女性の社会進出の進展、高齢出産の増加、更年期以降の女性の増加等、女性を取り巻く環境が急速に変化する中、生涯を通じた健康支援対策は非常に重要となっており、本県では、女性の主体的な健康づくりを支援するため、思春期女性への健康教育媒体の作成や医科歯科連携による中高年期に多い生活習慣病の早期発見、さらに女性特有のがん予防啓発等について、関係機関と連携した事業展開を図る。

自治体の特徴

愛媛県は、北側には平野が広がり、南側には西日本で最も高い石鎚山がそびえており、瀬戸内海・宇和海には200余りの島々がある。美しい自然にめぐまれ、気候はおだやかである。また、国宝・重要文化財や南予の古い町並みなど、長い歴史と伝統文化をもっている。

人口構成・(H17.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,467,815	691,677	776,138
割合(%)	100.0	47.1	52.9

15歳未満	200,270	102,707	97,563
15～64歳	914,747	446,057	468,690
65歳以上	351,990	142,438	209,552
75歳以上	173,836	62,866	110,970
85歳以上	44,563	12,464	32,099

女性に関する健康課題

平成15年度アンケート調査によると、中学生女子の喫煙率は7.7%であり、平成16年度の愛媛県県民健康調査による成人女性の喫煙率を上回っている。また、若い世代ほど喫煙率が高くなっており、早い時期からの喫煙防止対策が必要である。

また、20歳代以下の女性でやせが20%を超え、しかも15～19歳ではさらに増加している。その一方で、20歳代では肥満が増加しており、両極化が見られる。

50～70歳代の中高年期の女性では、肥満が20%を超えている。また、腰痛、肩こり、膝の痛みなどがよくあると答えた人は70歳以上で割合が高く、しかも、男性30.1%に比べて女性は42.4%と高い。

女性特有のがん検診受診率は、平成19年度で乳がん7.5%（マンモグラフィ19.0%）、子宮がん16.9%と低く、実施主体である市町と受診率向上策を模索している。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,570
(2) 中高年期における健康支援事業	1,789
(3) 女性のがん支援事業	2,430
計（企画・評価委員会経費含む）	5,793

(1) 思春期から 30 歳代における健康支援事業

事業名	「思春期女性に対する健康支援事業」、「思春期健康教育パッケージ検討事業」
分野	■健康教育 □健康手帳の交付 □健康相談
事業費（千円）	1, 570千円

事業目的

思春期の女性の健康課題（生活習慣や性に関する意識等）について、アンケート調査により実態を把握した上で、今後の思春期健康教育の効果的な方法について検討する。

その検討結果をもとに、学校教育現場や地域ですぐに活用できる健康教育媒体を作成・普及啓発することにより、思春期における女性の健康度向上を図る。

事業対象

県下思春期健康教育に携わる指導者（小中学校養護教諭、保健所・市町保健師、看護師、保育士等）

事業実施体制・展開

- ① 中学生（モデル中学校 2 校）の生活実態、性に関する意識等についてアンケート調査を実施する。
- ② 平成 15 年度データとの比較検討を行い、今後の効果的な思春期健康教育の方法を検討する。
- ③ 上記の結果をもとに、医療技術大学の協力により、思春期女性に関して、今後重点的に支援の必要な健康課題について、「いつでも」「だれでも」「短時間で」効果的な健康教育が実施できるための健康教育媒体（CD-ROM）を作成する。
- ④ 思春期健康教育に携わる職員の資質向上を図るための研修会を開催する。
- ⑤ 次年度以降に地域・学校教育現場で媒体を活用してもらうため、思春期問題検討会を開催し、媒体の活用方法の周知を行う。
- ⑥ 作成にあたっては、県外講師の指導のもと、医療技術大学教授や県保健所保健師等をメンバーとするワーキンググループを設置する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 中学生の生活状況と性に関する意識・行動調査 アンケート協力校（平成 15 年度との比較可能） 2 校
- ② 中学生の生活状況と性に関する意識・行動調査 アンケート回収 生徒 749 人 保護者 609 人
- ③ 思春期健康教育指導者研修会 参加者 192 人 アンケート回収 159 人
- ④ 思春期健康教育指導者研修会参加者へのアンケート調査 今後の指導に活かせられる 156/159 人
- ⑤ 健康教育媒体の配布 750 セット（県内小中学校・教育委員会・保健所・保健センター ほか）

事業の工夫点

中学生へのアンケート調査では、平成 15 年度と同じ中学校に協力を求め、平成 15 年度データとの分析を行った。また、健康教育媒体の作成にあたっては、大学教授や県保健所保健師、学生サークルメンバー等で構成するワーキンググループを立ち上げ、それぞれの視点で協議・検討の上、作成した。あわせて、研修会や検討会を開催し、思春期健康教育にあたる指導者のスキルアップを図った。

事業の効果についての評価・考察

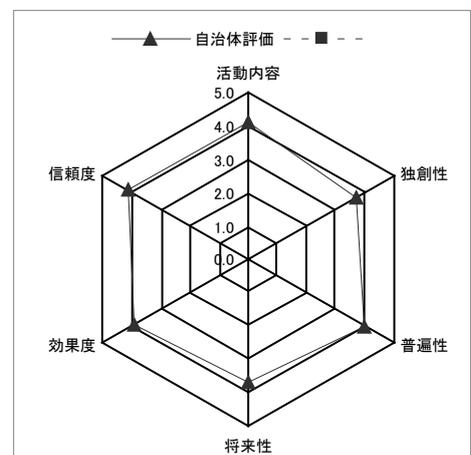
- ① 中学生へのアンケート調査については、中学生だけでなく保護者にも協力を求めており、また学校の協力を得て、92.6%という高い回収率となっている。平成 15 年度調査との比較分析によって、社会情勢の変化に伴う、現代中学生の生活や性意識の実態について、また、学校教育現場で今必要とされる性教育のあり方について検討するためのデータが得られたことは評価できる。さらに、健康教育媒体を作成するための資料となっている。
- ② 媒体の作成にあたっては、作成と並行して研修会等を開催しており、現場で指導にあたる者のスキルアップを行うことで、さらに効果的な思春期健康教育の実践が期待できる。

今後の課題

健康教育媒体は、平成 22 年度に現場で実際に活用してもらい、現場担当者から、児童生徒の反応や理解度、媒体を活用しての感想・意見等を求め、今後、教育の実施方法や教材などを含めた思春期健康教育のあり方を考える上で、参考とする必要がある。

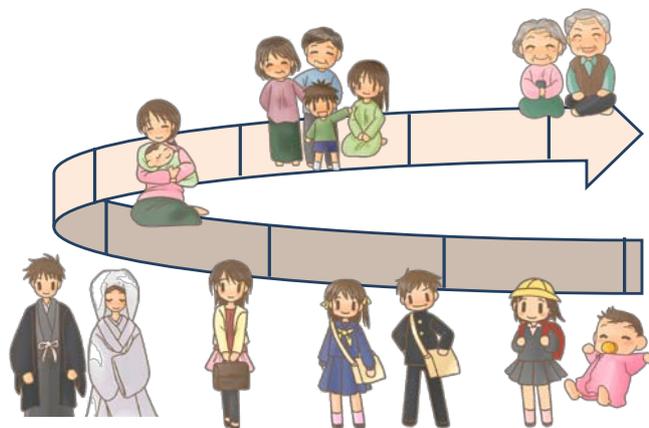
ホームページ	http://ww.pref.ehime.jp/
照会先	愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 母子保健係 089-912-2405

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.1	同じモデル校でアンケート調査をしており、比較検討できたのがよい。
②独創性	3.7	地域特性を把握し、改善点を探ることが重要であると考え。
③普遍性	4.0	各自治体で同様の取組みは可能であると考え。
④将来性	3.7	県への委託事業でなくなった後の継続性が課題。
⑤効果度	3.9	性教育教材CDに関しては実際の効果をみる必要がある。
⑥信頼度	4.1	事業評価・アンケートなどきちんとされている。



平成21年度 女性の健康支援対策事業

小・中学生用 性教育教材



愛媛県



第1巻

小学生用

思春期のからだの変化 集団教育用

思春期のからだの変化 個別教育用

中学生用

かわりゆく心とからだ

いのちの誕生

「性」を大切に！～自分と相手を守るために～

性犯罪—サイバー犯罪—

保護者用

思春期の性と子育て—思春期の子どもの性を理解しよう—

思春期の性と子育て—子どもの性の自律・自己決定の力を育てよう—

統計資料編

その1. 愛媛県内調査

その2. 全国版

ピアエデュケーションの実際1

なぜ異性にひかれるのでしょうか—アンドロギュノス—

異性への関心のすすみかた—愛の12段階—

セックスを迫られたら

コンドームスキル

第2巻

ピアエデュケーションの実際2

セックスした後の悩み

著者：愛媛県立医療技術大学
豊田ゆかり、中越利佳、今村朋子、草薙康城、野村美千江
愛媛県立医療技術大学学生サークル「ピアっこ」

監修：草薙康城、豊田ゆかり

協力：愛媛県立医療技術大学地域交流センター

企画・制作：愛媛県

発刊にあたって

近年、性に関する情報の氾濫、携帯電話等の普及など、社会環境の大きな変化に伴い、児童生徒においても、性感染症、人工妊娠中絶、援助交際等の性に関する問題が深刻化しております。このような現状を踏まえ、児童生徒が現在および将来において直面する諸問題に対し、適切な意思決定や行動選択ができるように、教育活動全体を通して性教育に取り組むことが大変重要となっております。

学校における性教育は、児童生徒が生命の大切さを理解するとともに、男女平等の精神に基づく正しい異性観をもち、人間尊重の精神に基づく人格の形成を究極の目標としています。目標達成のためには、児童生徒の発達段階に応じて、家庭や地域の関係機関と連携を深めながら、教育活動全体を通して教育を進めることが大切です。

現在、各学校においては、愛媛県教育委員会が作成した性教育指導マニュアル「からだ、いのち、こころを守り育てる教育のために」に基づいて性教育のプログラムを作成し性教育を行っております。児童生徒を取り巻く今日的な課題を踏まえ、さらなる、系統的・継続的な教育が全ての児童生徒に提供されることを目的に、愛媛県は、平成21年度女性の健康支援対策事業において、学校教育現場で活用できる小・中学生用性教育教材を発行することといたしました。作成は、関係機関の協力を得ながら、愛媛県立医療技術大学教員および学生の性教育サークル「ピアっこ」が行い、パワーポイントによるプレゼンテーション画像、ビデオ画像等により、本教材を用いることにより、各発達段階に応じた指導内容のシステム化が可能になるものと考えます。

学校教育の中で、本教育媒体が十分に活用され、一人一人の児童生徒が、生命を大切にし、人権を尊重する心をはぐくむことができればと思っています。

平成22年3月

愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課長 新山徹二

愛媛県立医療技術大学保健科学部教授
思春期性教育パッケージ作成検討委員会委員長 草薙康城

(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	「歯科用X線による骨粗鬆症スクリーニング講演会及び読影研修会」及び「スクリーニングデータ集積」
分野	<input type="checkbox"/> 知識の提供 <input type="checkbox"/> 健康相談 <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	1, 789千円

事業目的

中高年女性の骨粗鬆症への意識高揚を目的に、愛媛県歯科医師会所属の歯科医師に対して講演会及び読影研修会を実施し、健診等で歯科医院に来院された患者に、歯科用X線（パノラマX線）写真を用いて、下顎骨下縁皮質骨の厚みと粗造化度から全体の骨密度を推測し、骨粗鬆症の早期発見を行う。

また、整形外科等医科や他の関係機関との連携構築を図る。

事業対象

愛媛県歯科医師会所属の歯科医師、骨粗鬆症に関わる団体・機関、一般住民

事業実施体制・展開

- ① 講演会及び読影研修会を実施し、歯科医師の資質向上を図るとともに、医科歯科連携等関係機関の連携構築を図る。

愛媛県歯科医師会において、学術委員会及び企画情報委員会委員による検討会を立ち上げ、事業の実施方法、関係機関との連携、事業評価等の検討を実施。

骨粗鬆症等の治療薬に関連する顎骨壊死（BRONJ）発生の注意喚起を行い、医師会、薬剤師会、製薬会社との連携構築を図った。

- ② 講演会・研修会受講歯科医師によるデータの集積を図る。

講演会・研修会を受講した歯科医師に対し、同事業の協力医療機関への認定を行い、データの提出等の協力依頼を実施。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 講演会や読影研修会の開催回数：2回
- ② 受講者数：2回計220人
- ③ データ分析検討会の開催回数 1回
- ④ 受講した歯科医師がデータを提供した件数：3件
- ⑤ 骨粗鬆症疑いにより医科へ受診勧奨した件数：3件
- ⑥ そのうち実際に骨粗鬆症と診断された件数：2件（なお、残りの1件は骨量減少と診断）

事業の工夫点

- ① 県歯科医師会の学術委員会及び企画情報委員会各委員の検討会を立ち上げ、事業の実施や評価についての検討を行った。
- ② また、愛媛県においては、医科歯科相互の診療連携が十分とはいえない状況の中、歯科医師会の会員の研修にとどまらず、骨粗鬆症治療薬による副作用（顎骨壊死）の注意喚起を行い、医師会だけでなく、薬剤師会、製薬会社との連携構築を図った。

事業の効果についての評価・考察

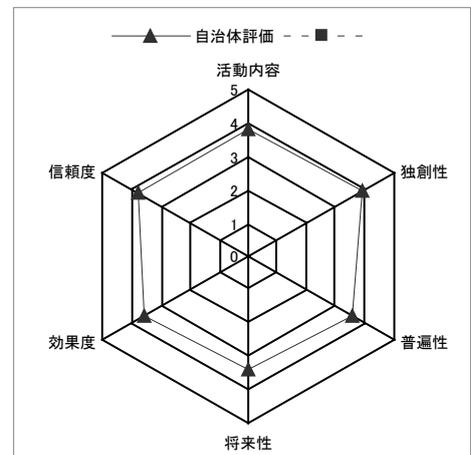
- ① 本事業では、骨粗鬆症検診のスクリーニングを歯科を通じて実施することにより、県民に対して骨粗鬆症検診への意識啓発を行うとともに、骨粗鬆症治療薬による顎骨壊死のリスクの注意喚起を行うことにより、医科歯科連携の推進を図ることができた。今後、更なる医科歯科連携が進めば、近年注目されている歯周病と動脈硬化、心筋梗塞等心臓血管疾患、糖尿病、誤嚥性肺炎、メタボリックシンドローム等との関連性についての医科歯科連携の足掛かりになると考える。
- ② 協力歯科医師からのデータ集積期間が約1ヶ月しかなく短時間であったが、3件のデータ提供があり、3件とも医科受診（2件は骨粗鬆症と診断、1件は骨量減少の診断）に結びついた。
- ③ 今回、骨粗鬆症治療薬による副作用の注意喚起を行い、医科歯科連携にとどまらず、薬剤師会や製薬会社等関係機関との連携構築が図れたことは、今後、県民が骨粗鬆症や歯科治療を受ける際の正しい知識や情報の提供に役立つものと考ええる。

今後の課題

- ① 今後もデータの集積・分析・評価を行い、歯科からの骨粗鬆症スクリーニングを展開していくことが必要である。
- ② また、一般住民への意識高揚をいかに図っていくか（県民フォーラムの開催等）が今後の課題である。

ホームページ	http://ww.pref.ehime.jp/
照会先	愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 健康政策係 089-912-2401

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.8	中高年女性特有の疾患を早期発見する極めて有効な活動である。
②独創性	3.9	新たな視点による取組みとして評価できる。ユニークさがよい。
③普遍性	3.6	X線撮影読影のコツさえわかれば、全国どこの歯科医院でも取組める。
④将来性	3.4	今後の広がり、定着が課題。医科歯科連携の成否はカギとなる。
⑤効果度	3.6	住民の啓発活動に有効であるが、参加者が少ないように思われる。
⑥信頼度	3.8	報告内容が具体性に欠ける。専門家と県民とのつながりが見えない。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	「がん検診事後指導研修会」、「がん予防講演会」、「がん予防健康教育」
分野	■啓発活動 ■健康教育 ■健康相談
事業費（千円）	2,430千円

事業目的

子宮がんや乳がんなど女性特有のがんについて、健康教育や健康相談の実施により、がんに対する理解を深め、がん検診の受診率向上を図る。また、検診受診者のうち要精検者に対する事後指導の充実により、検診の有効性を高める。

事業対象

がん検診及び検診事後指導担当者、20歳以上の女性を中心とした一般県民、えひめ結婚支援センター会員

事業実施体制・展開

- ① がん検診の要精検者に対する事後指導を充実するため、保健師等に対して研修会を開催する。
- ② 研修受講者にアンケート調査を行う。
- ③ 女性のがん検診の普及啓発を目的に、医療関係者等を講師としたがん予防講演会を開催し健康教育を実施する。
- ④ 市町と連携した健康相談を実施する。
- ⑤ 講演会で健康教育、健康相談を受けた女性に対しアンケート調査を行い、講演会参加前後におけるがんの知識や検診の意識を調査する。
- ⑥ えひめ結婚支援センターが主催する研修会で、健康教育を実施する。
- ⑦ 研修会参加者（女性）にアンケート調査を行い、健康教育受講前後におけるがんの知識や予防への意識を調査する。
- ⑧ 結婚支援センターの女性会員にもアンケートを行い、がんの知識や予防の意識を調査する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① がん検診事後指導研修会 研修会開催 1回 受講者数 59人 アンケート回収 31人
- ② がん検診事後指導研修会 受講者の認識確認
 - ・ 受診率向上のための効果的な策 効果的な普及啓発 21/31人
 - ・ 精密検査受診率向上のために今後必要なもの 事業に携わる者の資質向上 16/31人
- ③ がん予防講演会 研修会開催 6回 参加者数 延べ1390人（講演会参加者 807人） アンケート回収 523人
- ④ がん予防講演会 受講者の意識調査及び意識変化
 - ・ 検診を受診しない理由 特に異常を感じない 子宮がん 39/76人 乳がん 60/118人
 - ・ 今後検診を受けたいと思う 子宮がん 395/523人 乳がん 431/523人
- ⑤ がん予防健康教育 健康講座開催 4回 参加者数 延べ147人 アンケート回収 129人
- ⑥ がん予防健康教育 健康教育成果 全ての項目で理解度UP
 - ・ 意識調査のアンケート（回収 208人）により今後の健康教育の必要性を分析

事業の工夫点

がん予防講演会については、各保健所が管内市町と連携して実施し、健康相談やがん検診を同会場にてあわせて実施した。また、子育て中の若い女性にも参加してもらうため、保育園や幼稚園で案内チラシを送付するとともに、講演会会場に託児室を備える工夫をした。また、子宮頸がんの罹患リスクや健康意識等の点で、現在婚活中の方への健康教育が効果的と考え、えひめ結婚支援センターと連携し、事業のPRに努めた。

事業の効果についての評価・考察

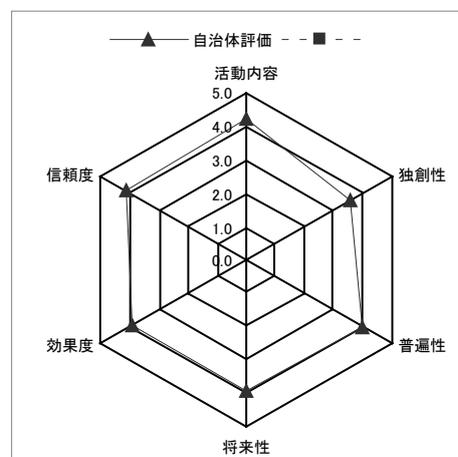
- ① がん検診事後指導研修会の受講者アンケートでは、要精検者への指導にあたり、今後必要なものとして、過半数の人が「事後指導に関わる者の質の向上」をあげており、担当者研修会等による資質向上やきめこまやかな指導方法が課題であり、これらの検討を行うことにより、精密検査受診率ののびしろがあるのではないかと考察する。
- ② がん予防講演会を市町と連携して実施したことにより、今後、がん検診の実施はもとより、講演会参加者が少なからず興味をもっている子宮頸がんワクチンに関する情報提供等についても、県と市町とのさらなる連携体制が期待できる。
- ③ がん予防講演会及び健康教育における参加者アンケートで「検診を受けたきっかけ」や「受診しない理由」等を調査した結果、検診の案内方法や検診実施体制などの点で、検診の実施主体である市町の工夫次第で受診率向上の余地があると考察する。これらの調査分析結果は、市町にフィードバックされるとにより、市町の受診率向上に向けた取組みに活かせるものと期待する。

今後の課題

女性特有のがんは、特に若い世代への普及啓発に取組む必要があると考え、講演会等の案内もその点を考慮して行ったものの、実際の参加は少なかった。今後は、検診の実施主体である市町、検診機関、今回講演の講師をつとめていただいた医療関係者やがん患者会、実施協力をいただいた結婚支援センターや看護師協会等の関係機関と連携し、若い世代に対し、いかにして健康づくりへの意識を高め、がん検診の受診啓発を行うかが課題である。

ホームページ	http://ww.pref.ehime.jp/
照会先	愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 健康政策係 089-912-2401

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.2	県内いくつかの会場で実施されたことは大変よかった。
②独創性	3.6	婚活の対象者は評価できるが、研修会・講演会形式は独創性に欠ける。
③普遍性	4.0	各自治体で取組み可能と考える。
④将来性	3.9	今後市町での普及活動のきっかけになればよいと思う。
⑤効果度	3.9	単発・短時間の研修会での効果は期待できない。
⑥信頼度	4.1	広く地域に根付いてほしい取組みである。



平成 21 年度がん予防健康教育

講座風景



座談会



講話「女性のからだと
卵子のひみつ」



講演会(男女合同)



平成21年度若い女性の健康づくり研修会参加者アンケート結果

1.年齢

	男	女	計	パーセント
20歳代	4	4	8	12.9%
30歳代	16	25	41	66.1%
40歳代	5	4	9	14.5%
50歳代以上	0	2	2	3.2%
不明	0	2	2	3.2%
合計	25	37	62	100.0%

3.地域

	男	女	計	パーセント
東予	12	6	18	29.0
中予	12	28	40	64.5
南予	1	3	4	6.5
合計	25	37	62	100.0

4.会社等に勤めているか

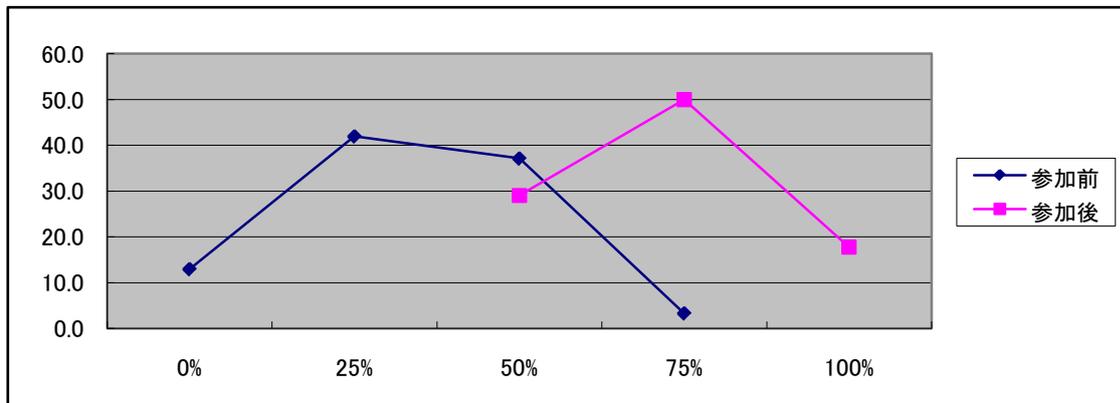
	男	女	計	パーセント
勤めている	24	29	53	85.5%
勤めていない	1	8	9	14.5%
合計	25	37	62	100.0%

1.研修会参加前後の理解度

①「オトコとオンナの身体や心の違いって？」

～10数年ぶりの性教育！正しく知ってあなたの健康度アップ！

	0%	25%	50%	75%	100%	
参加前		12.9	41.9	37.1	3.2	
参加後				29.0	50.0	17.7



②「えっ、子宮頸がんって、20代でもなるの？」

～若い女性に知ってほしい子宮頸がん～

	0%	25%	50%	75%	100%	
参加前		27.4	37.1	25.8	4.8	1.6
参加後			8.1	25.8	35.5	25.8

